

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	事業名	事業の概要	実施期間		事業費 決算額 (円)				成果目標			評価内容	所管課
			開始	完了		臨時交付金	国庫補助金	その他	目標	実績	達成率		
1	勝浦町価格高騰緊急支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯等)を支援	R5.8.1	R5.11.30	19,380,000	19,380,000	0	0	対象世帯の9割の支給			支給率目標を達成した。	住民課
									90%	96%	106%		
2	勝浦町価格高騰緊急支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】(事務費)	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯等)を支援	R5.8.1	R6.3.31	2,223,247	2,223,247	0	0	対象世帯の9割の支給			支給率目標を達成した。	住民課
									90%	96%	106%		
3	学校給食費助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費の支援(効果)小中学生の保護者の負担軽減による学習環境の向上等	R5.10.1	R6.3.31	11,517,754	11,517,754	0	0	学校給食費について令和5年10月分から令和6年3月分まで小学生分330円×182人分108日、中学生分360円×93人分×108日の無償化			新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰の中、本事業の実施により、小中学生の保護者の経済的な負担や今後の不安を軽減することにより、学習環境の維持、向上につながった。	教育委員会
									10,102,320円	11,517,754円	114%		
4	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症流行下において、学校教育活動を継続できる環境を維持するため、児童生徒・教職員等の新型コロナ感染症対策のための物品を購入する。	R5.4.1	R6.3.19	1,605,318	803,318	802,000	0	学校の教育活動継続に際して、児童生徒・教職員等の感染症対策支援実施			新型コロナウイルス感染症流行下において、本事業の実施により、閉校等に至ることはなかったことから、学校教育活動を継続できる環境の維持につながった。	教育委員会
									3校	3校	100%		
5	保育施設物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響による経済負担が増している保育施設への支援	R5.8.1	R6.3.31	382,000	382,000	0	0	支給対象事業所への支給率			1法人に、事業の運営に要する電気代・ガス代の高騰分の半額(12ヵ月分)を支給。サービスの継続支援、事業者の負担軽減につながった。	福祉課
									100%	100%	100%		
6	介護施設等物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症による物価高騰に伴い経済負担が増している介護保険施設への支援	R5.8.1	R6.3.31	2,401,000	2,401,000	0	0	支給対象事業所への支給率			1法人に、事業の運営に要する電気代・ガス代の高騰分の半額(12ヵ月分)を支給。サービスの継続支援、事業者の負担軽減につながった。	福祉課
									100%	100%	100%		
7	プレミアム商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受ける生活者に対しプレミアム商品券を発行することで町民への経済支援を行う。	R5.4.1	R6.3.31	4,474,043	1,474,043	0	3,000,000	プレミアム商品券換金率			長引く物価高騰や商品の値上げによる消費低迷の状況において、町内商店の利用機会を増やしたことで、町内での消費喚起につながり、町民の生活支援を図ることができた。	企画交流課
									95%以上	99.4%	100%		
8	生活応援商品券配布事業	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受ける生活者に対し町内事業所で使用できる商品券を配布することで生活支援を図る。	R5.7.28	R6.3.31	16,918,588	16,918,588	0	0	対象者への地域商品券配布率			配布率ほぼ100%に加え、換金率も97.07%と高く、商品券を配布することにより物価高騰による町民生活負担を軽減につながった。	企画交流課
									100%	99.9%	99.9%		
9	子育て世帯インフルエンザ予防接種支援事業	新型コロナウイルス感染症によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い経済負担が増している子育て世帯に対してインフルエンザ予防接種にかかる自己負担金の助成を行い、ワクチン接種を促進することにより、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行による重症化予防及び医療負担の軽減の促進、経済的負担の軽減を図る。	R5.10.1	R6.3.31	516,624	512,310	0	4,314	接種率(助成率)			目標を達成することはできなかった。接種開始時期の前に既にインフルエンザに感染している者が多く、接種率が上がらなかったと考える。しかし、対象者に実施したアンケート(回答率29.4%)では、今回の助成が、物価高騰禍における経済的支援になったと答えた割合が8割だったことから、成果はあったと考える。	福祉課
									60%以上	34.8%	58.0%		